

決 裁	議 長	局 長	主 事

受付

## 報 告 書

平成28年 月 日

湯前議会議長 山下 力 様

湯前町議会議員

議員派遣として参加（出席）した研修（会議）の内容（結果）は、次のとおりでありました。

期 間	平成28年 1月20日（水）
場 所	グランメッセ熊本 2階 コンベンションセンター
目 的	平成27年度町村議会常任委員長・議会運営委員長研修会

報 告 の 内 容	演題：「地方消滅の罫～人口減少社会の正体」 講師：首都大学東京准教授 山下祐介氏 参加：各町村議会議長、常任委員長、議会運営委員長、議会事務局職員 等
	<p><b>1. 増田レポートから地方創生へ</b></p> <p><b>(1) 「選択と集中」ということば</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「選択と集中」の思考法が、人々を「すべての町は救えない」という理論に引きずり込んでいる。</li> <li>・地域消滅が規定路線であるかのように、世論が傾きつつある。地方の存続をめぐる、すべてを肯定できない雰囲気を作られつつある。</li> <li>・「選択と集中」や地域間競争は、知らず知らずのうちに地域自身が進めてきたもの。「選択と集中」は、更なる集中を進め、課題解決から逆行。「分散と回帰」が取るべき道。競争は淘汰（選択）を生む。むしろ、協力・共同こそ必要。</li> </ul> <p><b>(2) 益田レポートの矛盾と政府の立場の関係性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『地方消滅49頁』には、「すべての集落に十分なだけの対策を行う財政的余裕はない。」とある。</li> <li>・最大の矛盾は、議論の入り口（東京一極集中を阻止）と出口（20万都市以下への対</li> </ul>

策をやめ、地方中核都市に集中させる)の整合性がないこと。

政府の立場は、「消えてよい地域などない(地方消滅を阻止する)」である。

- ・女性に関して、子育ての問題以前に、まずは「労働力として重要だ」という理論など、結局は経済中心の発想。

- ・中央資本による地方侵略が、国家政策を通じて貫徹してしていく？

例. I L C (後述)

- ・石破茂地方創生大臣は、「競争することで格差がつく、努力した自治体としない自治体を一緒にすれば国全体が潰れる、ナショナルミニマム(国家が国民に対して保障する最低限の生活水準)の保障にとどめるべき」と言っている？

- ・「故郷を消滅させてはならない」という安倍総理の言葉は重い。

石破大臣の言葉は、おそらく先駆的自治体をまずは応援し、そこに引っ張ってもらいたいというものだろう。こういうことをしていると、東京一極集中が進む。

## 2. 過疎問題の生成と展開

- ・「過疎」は、1960年代から使われ始めた行政用語。

1970年に第1次過疎法(過疎地域対策緊急措置法)が制定された。

- ・1945年直後のベビーブームから1950年までは、人口増だった。

→ 昔ながらの生活を守る。

- ・1960年代の第1次過疎は、農山村から都市への急激な人口流出(社会減)によって始まった。 → 太平洋ベルト地帯へ就職し、子育て。

1970年代の第2次ベビーブームで、地方でも人口は回復する。

1980年代の第2次過疎は、高齢化による自然減が原因とされている。

- ・2000年代後半、第3次過疎として「限界集落問題」がクローズアップされた。

- ・今後も、世代間の地域社会・国土利用の継承を第1に捉えなければならない。

- ・家族の広域化は、子育て環境を都市に移すことを帰結したため、少子化はより一層進行した。都市の人口再生能力が低いのは、人口学の定説。

- ・経済重視・市場重視の体制が一極集中を生み、世代間分離を勧め、各家庭の暮らしにおける問題解決能力の極度の低下を招いた。

- ・個人の時間や心のゆとりを奪い、子育て以前に結婚そのものにも支障が出た。

- ・2000年代の小泉・竹中改革がこの悪循環に追い打ちをかけている。

第3次ベビーブームがなかった。

- ・特に平成の市町村合併(2005年)がもたらした心理的効果が大きい。

## 3. 誰が地方消滅を導くのか？

### (1) 学校統廃合問題は、不安の悪循環の典型

- ・徒歩で通えない小学校。

- ・高校生から中学生、そして小学生へと都市部への移動・吸収が進行している。

次の世代は、地域で子育てができない。

## (2) インフラの撤退が地域解消を余儀なくさせる

- ・人口減による集落機能の低下が、地域サービスの存続を困難にする。
- ・人口減少を理由に、過疎地域のインフラ外し・行政サービス外しが進む可能性がある。いずれは、廃校だけではなく廃村の議論をしなければならない。

## (3) I L Cに見る新たな巨大公共事業

- ・国際リニアコライダー（I L C）を契機とする地域開国は、長年の地域づくりを粉砕する可能性がある。I L Cにより、世界から研究者が集まり、職員を含めて一万人規模の人口増になることが期待されている。

一関市役所は、安心安全と言っている。 → 原発の誘致と似ている？

## (4) この路線は変えられないのか？

- ・2000年代以降の新自由主義・改革路線が、競争社会、「選択と集中」と折り重なって、「すべての町は救えない」「人口ダム論」へ。

積極的な地域つぶしとその資源の国家・資本による利用へと展開しはじめている。

この路線は変えねばならない。

- ・「大都市型」と「地方の暮らし」 二つの社会のハイブリッド。
- ・「選択と集中」から「多様性の共生」の論理へ。

両方あるからバランスが保てている。

排除→包摂（ほうせつ）、依存→自立、上位上達→自治・協議への考え方が必要。

## 4. 6次産業化や観光振興は、地方創生の切り札になるのか？

- ・観光振興は、産業やコンテンツを大事にしなければ成り立たない。

消費文化・観光文化を提案し、都市部との交流で、「お互い様」の関係を築いていくこと。

## 5. 田園回帰・地方移住は再生の切り札になるのか？

- ・地方には、仕事はある。例えば、耕作放棄地はあるが、なり手がいない。
- ・所得補償は、依存につながるのでやめた方がよい。
- ・全国的な自治体間人口獲得ゲームになっている。

例. 医療費無料化、学校給食無料化など

- ・回帰政策の実現可能性こそが問われなければならない。

例. Uターン、Iターン

回帰と出生は結びついている。

- ・人口増のためだけでなく、地域が回帰や定着を明確に目標とすることで、「共にこ



ること。

- ・「選択と集中」論は「大国経済」を目指すやり方。  
経済だけをみた政策は、地方創生につながらない？  
「田園回帰」論では、これを「ふるさと」や「地域」におく。
- ・「人は財を呼ぶ」は正しいが、「財は人を呼ぶ」は正しくない。  
日本は画一性の高い国。背負っているものは、国ではなく故郷。
- ・「帰るつもりはないが、故郷のためにつながりながら生きていきたい」というマインドづくりも大切。
- ・地方の首長が霞ヶ関に行って頭を下げる。この関係を変えなければ東京一極集中＝人口減少は止まらない。

## 7. 所見

私自身のUターン経験上、講師：山下氏の講演内容は共感できる部分も多かった。

「選択と集中」については、公共生活で必要なインフラは維持すべきである。

また、地域の経済基盤である交通網については、しっかり整備しないと地域の経済や暮らしは維持できない。

山下氏はILCに難色を示されているが、GDPを押し上げるような未来への投資（設備・人材・技術開発）は重要である。所得が上がらなければ、地域も豊かにならない。地域の暮らしを守れるのであれば、積極的に推進すべきと考える。

熊本県は、既に「チーム熊本」として始動しており、国・県・市町村そして住民が対等の立場でこの関係を活用し、住民主体の自治を実現できれば、地方は維持できるはずである。

町村やその中の集落は、人間で言えば細かい血管である。この血管に血が通わなければ、不健康状態になる。日本の良さは、山間部に至るまで集落をつくり、地域を守ってきたことである。

私も議員と住民の一人として、人吉球磨や湯前町の地方創生に貢献していきたい。

